



だいしん ビジネスでらす レポート

2025年4月～6月期・実績

2025年7月～9月期・見通し



第22回
トップインタビュー

株式会社 サンコーフードサービス

■ ■ ■ 西濃地域のおすすめショップ紹介 ■ ■ ■

シリー パティ
Jazz カフェ Silly Putty



いっしょに あしたへ
大垣西濃信用金庫

<https://www.ogakiseino-shinkin.co.jp>



LINE公式アカウント開設!
友だち追加はこちらから!
@ogakiseino-shinkin



岐阜羽島店・2024年10月29日OPEN



毎朝1時間半かけて徹底清掃



創業当時のメニュー表



プロの技術が旨さを引き出す



使いやすいと評判の子ども用トイレ

第22回 トップインタビュー

株式会社 サンコーフードサービス

〒503-0817 岐阜県大垣市上面4-54-1 <https://sancock.jp/ogaki/>
 創業/1984(昭和59)年 資本金/500万円 代表取締役/中島 克昌 従業員数/100人(令和7年6月現在)
 事業内容/飲食業 店舗/大垣本店・揖斐駅前店・みずほ店・大垣西インター店・岐阜羽島店

中華といえば♪サンコック。美味しい、楽しいひとときを、岐阜県限定でお届けします。



代表取締役 中島 克昌 さん

【若山】 トラのマークでおなじみの中華料理店を展開されています。創業のきっかけは？

【中島社長】 70年代、大垣で外食と言えばその名があがる繁盛店がありました。バイトの私にオーナーは「飲食業に向いているから本気でやらないか」と声をかけてくれました。独立して開業したのは1984(昭和59)年、10坪18席のテナントです。当時は市内に町中華だけで約30件!多くが22時閉店だったため、妻と二人で深夜3時まで店を切り盛りしました。店の名前もキャラクターも創業時から変わりません。3つの理念(強い意志・たゆまぬ努力・斬新なアイデア)に克昌の克(克服の克)を合わせてサンコック。一度始めたことはやり遂げたい真年なので決意を込めてアイコンに。愛嬌のあるトラにしたのは小さなお子様にも親しまれる店にしたいと思ったからです。赤を基調とする中華の店が多い中、青と黄色のサンコックは他とは違うと意識され、若い世代のご家族の来店が増えていきました。

【若山】 「Cなし」や「Aまぜ※1」など、暗号のようなメニュー名と種類の多さが人気です。

【中島社長】 当初6種類だったセットメニューは、現在100種類を超えています。これはお客様のご希望をかたちにしてきた数でもあります。当社の基本方針は、「3世代が楽しく美味しく中華を食べて、幸せなひとときを過ごす」ことです。安心・安全な食材にこだわり、ヘルシーで低カロリーな料理をつくる…。これからも時代の変化やニーズに合わせてメニューの進化を図ります。No1人気の「汁なし担担麺」は、中部エリアでいち早く取り入れたメニューです。当時、東京でも限られた店でしか食べられなかった担

担麺の美味しさに感動し、地元のお客様に届けたい一心でオリジナルメニュー(太麺の担担麺)を開発しました。

近年は、高校生とのコラボメニューに力を入れています。地元の高校5校に出向いて、アイデアの着想や売上向上に関わる授業を行います。高校生の自由な発想に目から鱗の毎日!数十点に及ぶメニューの中には、そうきたか!と思わせるアイデアが詰まっています。残念ながら商品化できるのは各校1点ですが…。最終候補は料理長が試作して、衛生管理や作業効率等を含めて検討、期間限定で提供しています。中には熱烈な支持を得て、定番となるメニューもあります。この取り組みは私たちにとっても刺激が多く、「料理長メニュー対決」などのイベントの活力になっています。

【若山】 食事のライブ感を大切にされているそうですね。

【中島社長】 外食は、脱日常の空間であり、身近なエンターテインメントです。お腹はもちろん、心も満たして笑顔でお帰りいただくことが私たちの願いです。当社では店舗が増えてもセントラルキッチンをつくりません。全店同じメニューを食べられますが、下ごしらえや味付けは各店舗で行います。一品一品厨房でつくり、できたて熱々をテーブルへ。ふわふわ、パリパリ、シャキシャキという食感もお楽しみ。ちょっと辛めやしっかり焼くなど、匙加減や焼き加減を変えられるのが当店の強みです。料理人が鍋をふる調理の音も美味しさの一つ。ほどよい間合いでスタッフがいつでもお席に伺えるように、卓上のタブレット端末や配膳ロボットも使いません。彩り、香り、ボリュームなど料理の味わいだけでなく、居心地の良さも含めた満足をお客様にお届けしています。

※1 Cなし/天津飯+汁なし担担麺、Aまぜ/炒飯+まぜそばのセット

【若山】 サンコックさんはスタッフ募集に求人サイトを利用しないと伺いました。

【中島社長】 有難いことに当店では、お客様から「バイトの募集はありますか」と声をかけていただくことがよくあります。また、店長からお客様にお声がけすることもよくあります。スカウトのポイントは、食事の時に会話が弾むご家族の一員であること。食事の様子を見ればその人とも見えてきます。コミュニケーションが上手い子は気遣いもできるため、当社の考え方と業務上のルールを教えるだけで、自ら考えて動く戦力になってくれます。

厨房については、国家資格をもつ料理長に各店舗を任せています。炒飯などの鍋をふる料理については高度な技術が必要なため、厳しい基準をクリアした料理人だけが担当できるようにしています。基準となるのは、セットメニューの核となる5品※2を5分以内に調理すること。審査のために当社では年2回、全店舗を休業し、スタッフを集めて「鍋ふり大会」を行っています。好タイムの料理人は表彰のうえ、Instagramでランキングを発表！料理人たちは日々努力を重ねて、技術の向上を目指しています。

【若山】 法人化されて10年目、今後の豊富をお聞かせください。

【中島社長】 普段から国内外をあちこち食べ歩き、いろんな意味で「伸びている店」の動向をリサーチしています。どのエリアでも実感するのは「地元根づいた店は強い」ということ。個人的には、静岡県の「さわやか」さんに学ぶことが多いと思っています。法人化して10年、これまで以上に多くのお客様に喜んでいただく機会をつくりたい。しかし、「サンコック品質」を維持できれば出店

※2 炒飯、オム炒飯、天津炒飯、天津飯、台湾炒飯の5品



の意味がありません。キーマンとなる店長や料理長をしっかり育て、2年に1店くらいのペースで店舗を増やしていく予定です。もちろん出店先は岐阜県内。「中華といえば♪サンコック」を県内で定着させて、他県からわざわざ足を運びたいようなローカルチェーン店を目指します。

【若山】 「また来たい」と思わせる魅力の秘密が詰まっていますね。本日はありがとうございました。

語り手／株式会社サンコーフードサービス 中島 克昌 さん
聞き手／大垣西濃信用金庫 事業成長推進部 部長 若山 謙一

西濃地域の
おすすめ
ショップ紹介

シリーズ パティ
Jazz カフェ Silly Putty

オーナーご夫婦がお出迎え

2025年1月OPEN

ふらりと立ち寄り、ジャズ談義
日本一入りやすいJazzカフェです

大垣駅より徒歩約10分。やわらかな光が射し込む伸びやかな空間です。Jazz通の方も、初心者もお気軽に。香り高い珈琲と真空管アンプが奏でるサウンドが、心地よいひとときを届けます。オーナーは60代で2度の大病を患い乗り越えて、カフェ経営の夢を叶えた元エンジニア。コレクションは約2,000枚。お気に入りの一枚を持ち込んで聴くこともできます。

JR東海道本線
養老鉄道
大垣
高屋町
神田町1
市役所
R258
R237
大垣城
大垣公園
大垣ホール
大垣駅
JAZZ カフェ
シリーズ パティ
Silly Putty

岐阜県大垣市郭町3-28
第一大橋ビル1F
営業時間／11:00～20:00
定休日／月・火・祝日



- 調査期間 2025年4月～6月実績 2025年7月～9月見通し
- 調査時点 2025年6月
- 調査対象 西濃を中心とした地域の当金庫取引先事業所
- 調査方法 アンケート調査
前期(3ヶ月前)・前年同月(12ヶ月前)とを比較した質問を実施。
- 回答企業数 576 (回答率 99.7%)
- 調査結果

回答企業の内訳						
製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
197	38	105	92	122	22	576

対象企業の地域					
大垣市	瑞穂市	本巣市	海津市	養老郡	
237	18	77	18	40	
不破郡	安八郡	揖斐郡	本巣郡	その他	合計
27	52	95	11	1	576

景気の状況と今後の見通し

全産業総合	▶概況 全産業の業況DIは4.0と前回の3.5から0.5ポイント上昇し、2期連続のプラスとなった。今後の見通しDIは▲1.2とマイナス圏へ転じており、先行きには慎重な見方もみられる。生産・売上DIは3.3(前回2.4)と改善した一方、収益DIは▲3.7(前回▲6.2)と依然としてマイナスながら改善傾向にある。資金繰りDIは▲7.5(前回▲4.5)と悪化しており、資金繰り環境の厳しさが目撃された。生産・売上DIプラスに対し、収益DIは改善傾向ながらマイナスが続いており、昨今の原価高騰等の影響により売上は確保するものの収益確保が厳しい状況が窺える。設備投資は「今期実施」が2.0%、「今後予定」が0.9%にとどまり、慎重姿勢が続く。経営上問題点としては「売上・受注の減少」(42.9%)が最多となった。総じて、今期DIでは改善の兆しも一部で見られたが、今後の見通しについては現在より減少もしくは横ばいといった見通しであり、先行きに対する不透明感が残る結果となった。
製造業	▶概況 製造業の業況DIは2.0と前回の5.6から低下した。今後の見通しDIは0.5と小幅ながらプラスを維持している。生産・売上DIは▲2.0(前回0.0)とマイナスとなり、収益DIは▲4.1(前回▲4.1)と横ばい圏にとどまった。資金繰りDIは▲7.7(前回▲5.2)と悪化が続いている。設備投資は「今期実施」3.6%、「今後予定」1.0%とやや控えめであった。経営上の問題点では「売上・受注の減少」(47.7%)が最多で前回調査より増加、DI値の結果からも売上に対する懸念は現れており、売上確保の厳しさが窺える。 ▶製造業コメント ・今回の調査では、特に米国の関税政策に対して先行きを懸念する声が多く寄せられた。特に自動車・機械部品関連の製造業にて懸念の声が多く、トランプ関税の影響により受注が減少しないか注視している。テスラ社等の部品の受注が停滞気味との声があった。また、アルミ関税の影響が発生する可能性がある、など受注のみならず材料仕入においても関税の影響は懸念されている。引き続き、原材料高騰による価格転嫁についても課題となっており、価格転嫁が厳しくなるなかで自動化やデジタル化で対応しているとの事例もみられ、一部ではコスト抑制に向けた投資の動きも見られる。また、今後も安定した受注の継続が見込まれる、受注は堅調とする前向きな声や、一部製品の在庫が払底し受注が急増しているといった明るい兆しもあった。
卸売業	▶概況 卸売業の業況DIは0.0と前回と同水準で推移した。今後の見通しDIは7.9と大幅に上昇し、先行きに対する前向きな見方が強まっている。生産・売上DIは2.6(前回5.3)と減少、収益DIは▲13.2(前回▲21.1)と改善傾向にあるが、引き続き大幅なマイナスの状況。依然として仕入価格や運送費等の高騰が利益率に影響を与え、収益面では厳しい状況が続いている。設備投資は「今期実施」0.0%、「今後予定」2.6%。経営上の問題点は「売上・受注の減少」(57.9%)が最多で、他の業種として比べても最も大きい状況となっている。 ▶卸売業コメント ・原材料価格の上昇や円安の影響が引き続き残る中、仕入価格の見極めが必要、仕入単価の値上げ、利益率を意識した仕入れに注力といった声が目立った。また、価格転嫁が難しい状況において、価格競争からの脱却を図ることが重要としブランド系などの高価格商品の取扱比率を強化する、ニッチ分野での事業継続を模索する、など戦略的な対応も見られる。市場では需要にやや鈍さも見られるが市況は落ち着いた傾向、物量は安定している、といった声の一方で、卸売業においても米国の関税政策の影響が懸念されており、関税による仕入価格の高騰のほか、米国関税により中国などの他の国との商売にも影響を与えるのではといった声が目撃された。
小売業	▶概況 小売業の業況DIは▲3.8と前回の▲1.9から悪化した。今後の見通しDIは▲5.7と前回より慎重な見方が強まっている。生産・売上DIは1.0(前回7.6)、収益DIは▲9.5(前回▲6.7)といずれも悪化した。今後の見通しについては、いずれも今期より悪化もしくは横ばいといった結果であり、先行きについても厳しい状況が窺える。設備投資は「今期実施」1.9%、「今後予定」1.0%。経営上の問題点では「売上・受注の減少」(48.6%)が最多で前回調査よりも増加傾向となっている。 ▶小売業コメント ・価格転嫁が進みにくく仕入価格上昇が引き続き業績を圧迫しており、仕入単価の値上げ、気候変動による商品調達コストへの懸念が多く挙がっている。中には原材料(特に米、小麦)の高騰という声もあり、昨今の米価高騰の影響を受けている事業者も見受けられた。需要面では、周りに新しい競合店舗が増えている、集客率は厳しくなっている、との声のほか、商圏住民の高齢化により集客が難しいといった地域特有の課題も散見された。明るい動きとしては、テイクアウトの需要が引き続きある、売れ筋商品の在庫が払底し追加発注している、といった販売回復の兆しや、SNSでの発信と外から来てもらえるような店作りを力を入れ、県外からの来店が多くなった例もみられた。
サービス業	▶概況 サービス業の業況DIは7.6と前回の▲2.2から大幅に改善した。今後の見通しDIは▲6.5と慎重な見方が続く。生産・売上DIは8.7(前回▲6.5)、収益DIは▲1.1(前回▲7.6)といずれも大きく改善した。資金繰りDIも同様に▲5.4(前回▲12.0)と持ち直しがみられる。設備投資は「今期実施」「今後予定」とともに1.1%に留まった。経営上の問題点としては「人手不足」(34.8%)が最多、次いで「売上・受注の減少」(32.6%)となっているが、前回調査と比べて減少傾向にある。 ▶サービス業コメント ・物価高騰や燃料費上昇の影響が続いており、ガソリン単価の値上げのほか米価、コーヒー豆価格高騰といった特に飲食業に影響の大きいコスト上昇の声が目立った。また物価上昇に伴い消費者の節約志向の高まりを指摘する声もあり、美容室の利用回数やオーダー内容の見直しが進んでいる、価格の安い大型店に人が流れ個人店は大きな影響を受けている、自動車の買換えが減少し車検・整備件数が増えているなど、消費行動の変化に対するコメントが目撃された。人材面では、後継者問題や労働環境・待遇の改善、人手不足の解消が喫緊の課題、といった意見が多く、人材確保が依然として大きな経営課題となっている。一方で、観光客の回復、イベント開催により業績は回復基調、修理等の需要は多いなど、業種によっては需要の持ち直しもみられる。
建設業	▶概況 建設業の業況DIは10.7と、前回と同水準で高水準を維持した。今後の見通しDIは1.6と、減少ながら引き続きプラスを維持している。生産・売上DIは8.2(前回9.1)、収益DIは1.6(前回0.0)と改善がみられた。設備投資は「今期実施」0.8%、今後予定は0.0%と控えめな結果となった。経営上の問題点では「人手不足」(43.4%)が最多で前回よりも増加傾向にある。建設業における人手不足の課題は、他の業種と比べて突出して高く業界全体で人手不足が深刻化している状況が窺える。 ▶建設業コメント ・資材価格の上昇や労務費の増加が続き、コンクリートの原材料高騰により利益率圧迫傾向、契約後に材料が高騰し見積価格よりも仕入れ価格が上回るケースが多く利幅が圧縮された、との声が散見された。また、インフラ老朽化による更新対策や国土強靱化政策により建設市場は堅調な成長が見込まれるとの見通しがあるものの、足許の公共工事の受注量が減少傾向にあるといった声があり、公共事業の需要にも温度差が見受けられる。人手面では人材の高齢化、若手の職業選択肢が増えており人手不足が顕著、技術継承が困難など構造的課題が継続している。こうした中でも、リフォーム需要の増加、高齢化社会に対応したバリアフリー設計への注力、防犯性の高い外構ニーズへの対応といった、ライフスタイルの多様化による新たな需要を取り込むとする声もある。
不動産業	▶概況 不動産業の業況DIは13.6と、前回の0.0から大幅に改善した。今後の見通しDIは▲4.5とマイナスに転じており、先行きへの懸念が目撃された。生産・売上DIは13.6(前回▲4.5)、収益DIは4.5(前回▲13.6)といずれも改善が目立った。資金繰りDIは0.0(前回▲9.1)と大幅に回復している。足許の状況は改善傾向なるも、今後の見通しについてはマイナス回答が多く、楽観視できない状況である事が窺える。経営上の問題点では「売上・受注の減少」(36.4%)が最多、また「競争の激化」(22.7%)は、他業種と比べ比較的高い数値となっている。 ▶不動産業コメント ・昨今の物価高騰や人手不足、金利の上昇などがコスト増要因となっており、建築資材の高騰、労務費の増加、金利の上昇などが影響を受けている、との声があった。人口減少や空き家の増加により、住宅需要の低下が懸念される、といった課題も挙がっている。一方、人、企業の集まりに影響を受けながら伸びがあり堅調に推移との見方や、不動産仲介が景気の低迷に伴い減少、不動産賃貸が主力になっているといった構造変化を反映したコメントもみられた。全体としては、少子高齢化が進む中、人口減少が進んでいる地域と、人・企業が集まる地域での地域間での温度差が感じられる状況となっている。

図表1 景況DI値

業 種	業 況			生産・売上			収 益			資金繰り		
	前期 DI	今期 DI	今後の見通し	前期 DI	今期 DI	今後の見通し	前期 DI	今期 DI	今後の見通し	前期 DI	今期 DI	今後の見通し
全 産 業 総 合	3.5	4.0	▲1.2	2.4	3.3	0.9	▲6.2	▲3.7	▲3.7	▲4.5	▲7.5	▲6.9
製 造 業 総 合	5.6	2.0	0.5	0.0	▲2.0	0.5	▲4.1	▲4.1	▲2.6	▲5.2	▲7.7	▲7.2
食 料 品 製 造	0.0	▲5.9	▲17.6	▲5.3	▲11.8	▲23.5	▲10.5	▲11.8	▲23.5	0.0	0.0	0.0
衣服その他繊維製品	▲23.1	18.2	18.2	▲38.5	0.0	18.2	▲38.5	0.0	9.1	▲15.4	▲9.1	▲9.1
窯 業 ・ 土 石	0.0	▲25.0	▲25.0	28.6	▲37.5	▲37.5	0.0	▲37.5	▲37.5	0.0	▲12.5	▲12.5
金 属 製 品	▲14.3	10.5	▲5.3	▲19.0	5.3	0.0	▲4.8	▲5.3	▲10.5	▲14.3	▲5.3	0.0
金属プレス・メッキ	9.1	▲15.8	▲15.8	0.0	▲26.3	▲21.1	0.0	▲36.8	▲31.6	▲9.1	▲15.8	▲21.1
そ の 他 製 造 業	19.4	8.3	8.3	0.0	8.3	19.4	▲6.5	8.3	16.7	▲6.5	▲13.9	▲8.3
卸 売 業	0.0	0.0	7.9	5.3	2.6	7.9	▲21.1	▲13.2	▲5.3	▲10.5	0.0	▲2.6
小 売 業	▲1.9	▲3.8	▲5.7	7.6	1.0	▲3.8	▲6.7	▲9.5	▲9.5	▲10.1	▲2.0	▲2.0
サ ー ビ ス 業	▲2.2	7.6	▲6.5	▲6.5	8.7	▲2.2	▲7.6	▲1.1	▲2.2	▲12.0	▲5.4	▲5.4
建 設 業	10.7	10.7	1.6	9.1	8.2	8.2	0.0	1.6	3.3	0.0	0.0	0.0
不 動 産 業	0.0	13.6	▲4.5	▲4.5	13.6	▲13.6	▲13.6	4.5	▲9.1	▲9.1	0.0	4.5

今後の見通しは今期 DI 値と比較して DI 値がプラスの場合は ▲ マイナスは ▼ 0 は ⇨ で表記。

図表2 設備投資の状況

業 種	設備投資			
	今期実施割合	投資の内訳(最も多いもの)	設備の目的(最も多いもの)	今後の実施予定
全産業総合	2.0%	建物	合省力化	0.9%
製造業総合	3.6%	建物	合省力化	1.0%
卸 売 業	0.0%	—	—	2.6%
小 売 業	1.9%	店舗事務所その他	拡販投資	1.0%
サービス業	1.1%	その他	合省力化	1.1%
建設業	0.8%	建物	合省力化	0.0%
不動産業	—	—	—	—

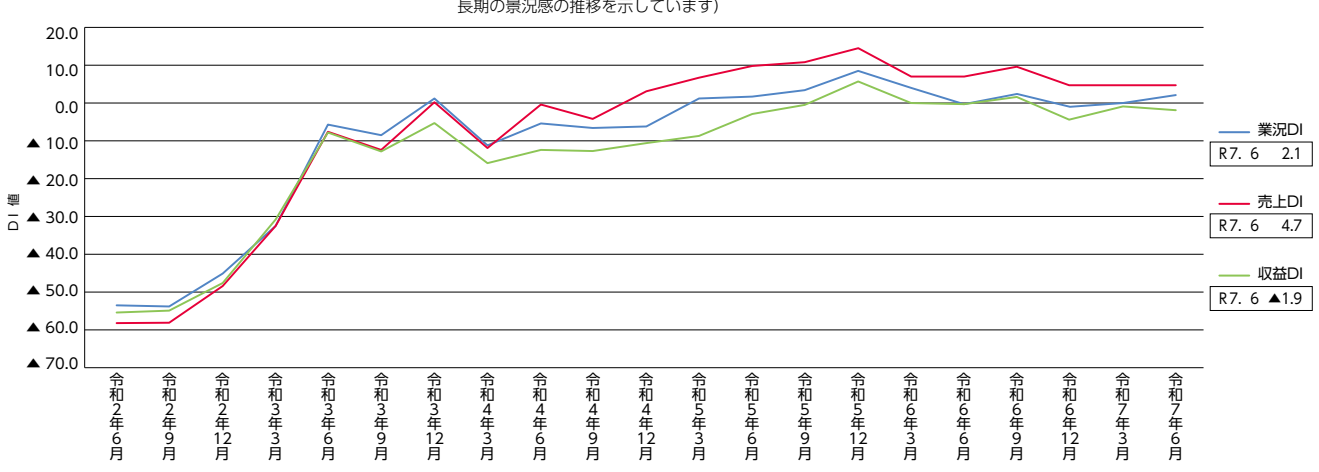
(今後の実施予定は今期実施割合と比較して増加する場合は ▲ 減少する場合は ▼ 変わらない場合は ⇨ で表記)

図表3 経営上の問題点

経営上の問題点							
売上・受注の減少		人手不足		競争の激化		その他	
今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較
42.9%	▼	30.0%	▼	13.0%	▼	6.6%	▲
47.7%	▲	28.9%	▼	7.1%	▲	4.6%	▲
57.9%	▼	28.9%	▲	15.8%	▲	2.6%	⇨
48.6%	▲	12.4%	▼	20.0%	▲	11.4%	▲
32.6%	▼	34.8%	▼	9.8%	▼	7.6%	▲
34.4%	▼	43.4%	▲	16.4%	▲	4.9%	▲
36.4%	▼	31.8%	⇨	22.7%	▼	13.6%	▲

(前期との比較は前回調査と比較して増加している場合は ▲ 減少している場合は ▼ 変わらない場合は ⇨ で表記)

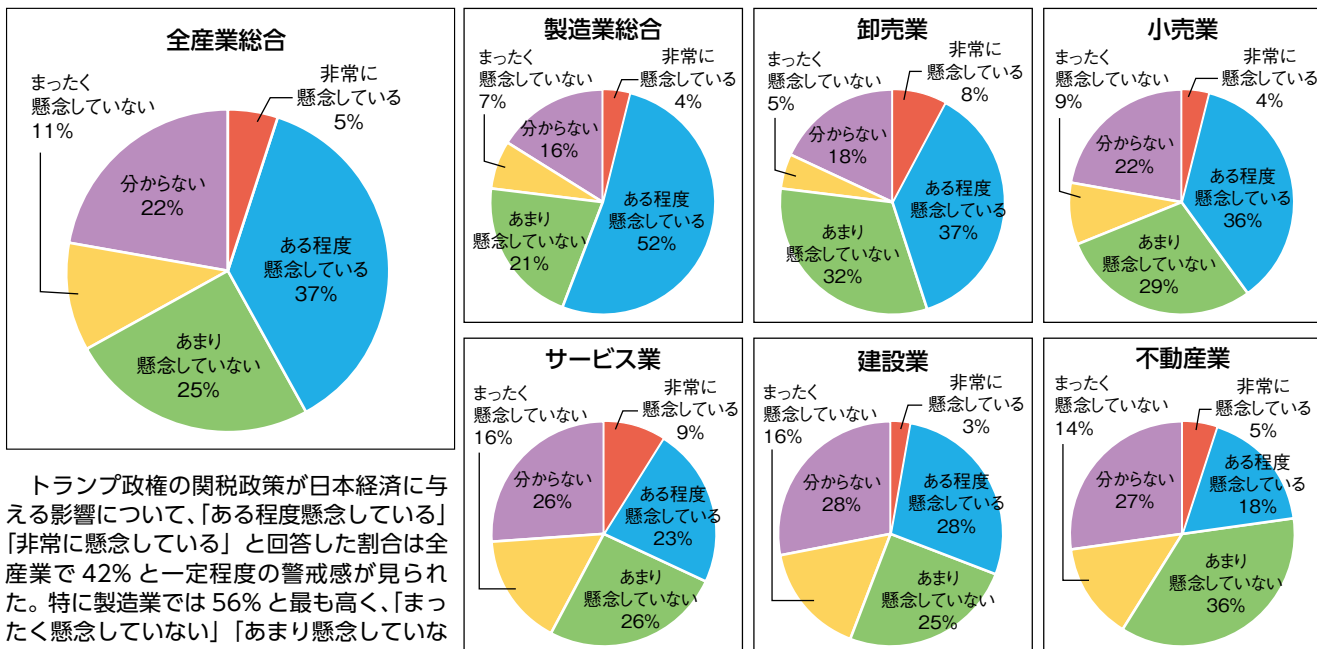
図表4 主要DI値の推移





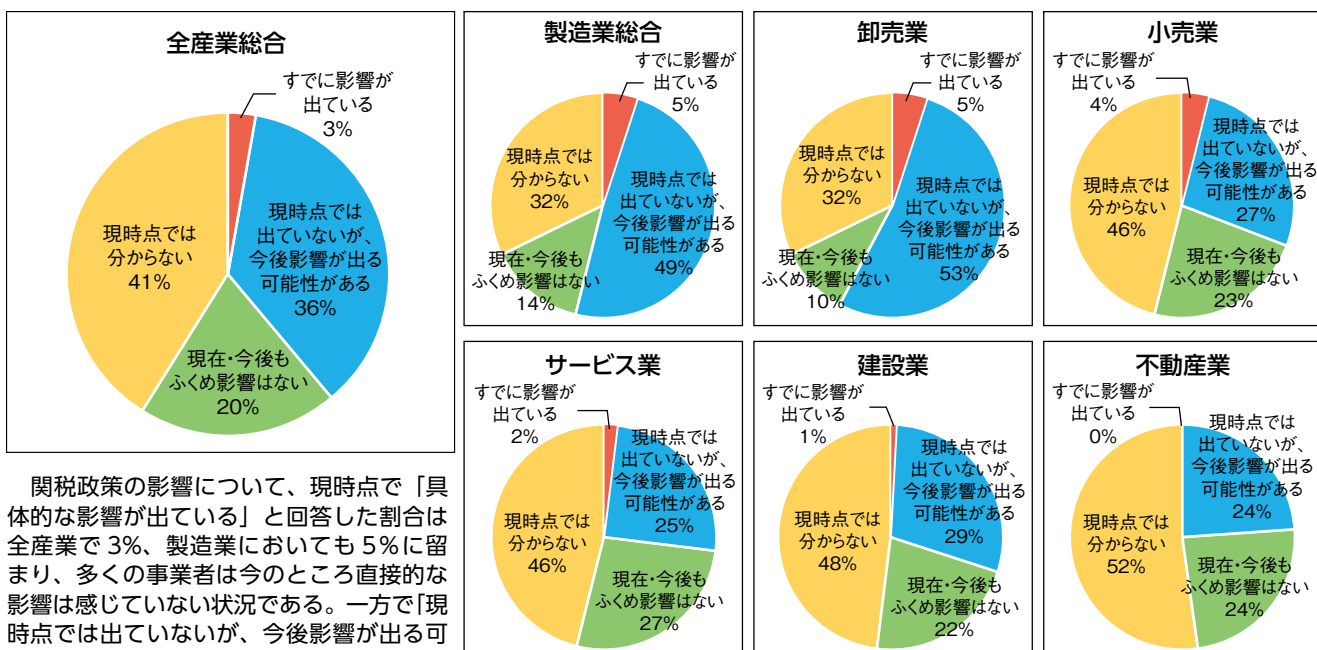
令和7年1月米国にて第2次トランプ政権が発足しました。トランプ大統領は各国への関税政策を進めており、世界の金融資本市場は急激な混乱に見舞われております。このような中、今回の「だいしんビジネスでらすレポート」では、地域中小企業における関税政策の受止め方や影響について特別調査を実施しました。

1. トランプ政権の関税政策による日本経済への影響はどのように考えていますか。



トランプ政権の関税政策が日本経済に与える影響について、「ある程度懸念している」「非常に懸念している」と回答した割合は全産業で42%と一定程度の警戒感が見られた。特に製造業では56%と最も高く、「まったく懸念していない」「あまり懸念していない」の合計28%を大きく上回った。一方で、不動産業では50%が懸念していないと回答しており、現時点では関税への懸念は、自動車、鉄鋼、精密機器などを取り扱う製造業を中心に比較的限定的であることを示している。また、「わからない」とする割合も全産業総合にて22%と一定数あり、関心のばらつきも見られた。全体としては、業種によって影響の度合いや認識に差があるものの、製造・卸売を中心に一定のリスク認識が浸透しており、今後の通商政策の動向に対する注視が必要であるといえる。

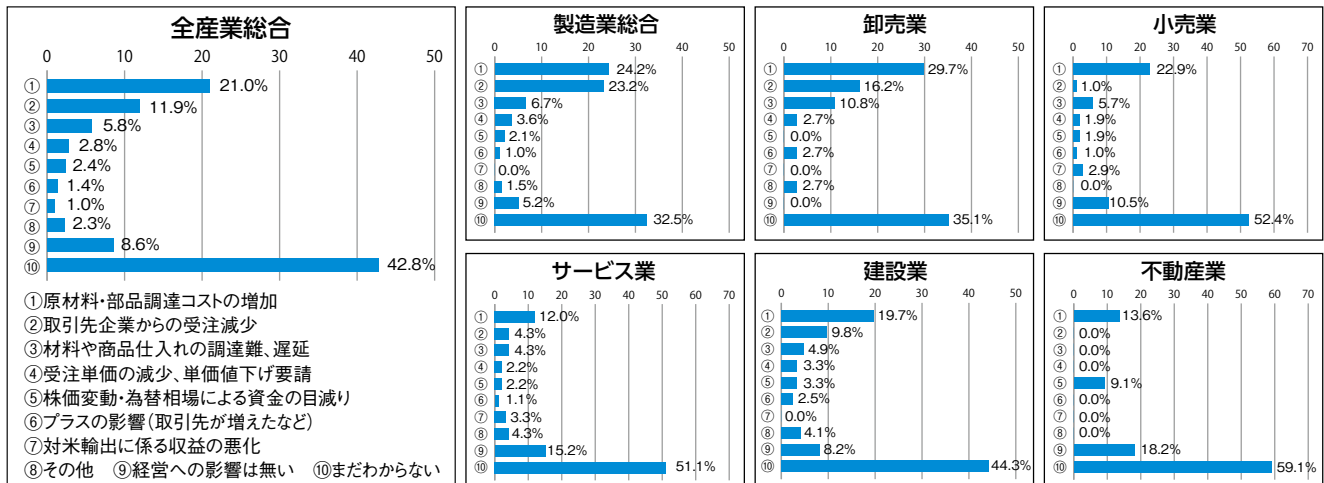
2. 現在、自社の経営において関税政策による具体的な影響が出ていますか。



関税政策の影響について、現時点で「具体的な影響が出ている」と回答した割合は全産業で3%、製造業においても5%に留まり、多くの事業者は今のところ直接的な影響は感じていない状況である。一方で「現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある」との回答が36%となっており、業種別では特に製造業（49%）や卸売業（53%）にて、先行きへの警戒感が顕著に見られた。一方、小売業、サービス業、建設業、不動産業などの業種では「現時点では分らない」との回答が4～5割に達しており、実感を持ちにくい現状や情報不足の様子が窺える。

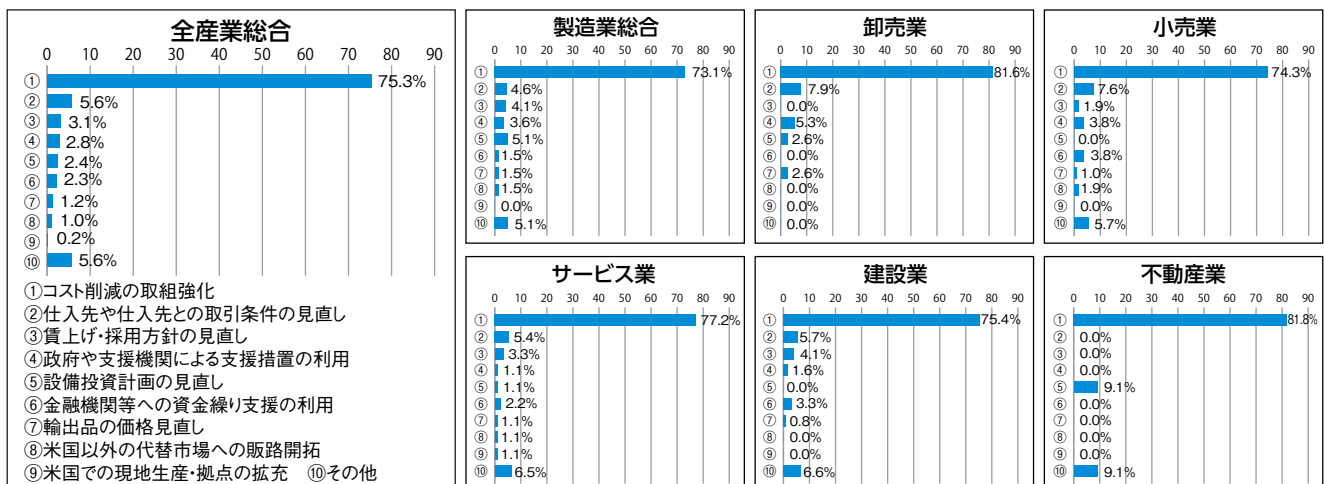
また、不動産業では「すでに影響が出ている」との回答はゼロであり、業種によって影響度合いや関心・認識の差が際立つ結果となった。全体としては、影響の顕在化は限定的ながらも、業種によっては将来的な波及リスクを注視している様子が確認された。

3. 現実に発生している・今後想定される影響の内容についてお答えください。（複数回答可）



関税政策に伴う影響としては、「原材料・部品調達コストの増加」（全産業 21.0%）が最も多く、特に卸売業（29.7%）、製造業（24.2%）、小売業（22.9%）での比率が高かった。加えて、製造業では「取引先企業からの受注減少」が 23.2% と他業種より高く、コスト面に加えて需要面への警戒感も強い傾向が見られる。また、「材料や商品仕入れの調達難・遅延」など、サプライチェーンへの波及にも懸念が及んでいる。一方、「為替変動による資金の目減り」など、直接的な財務面の影響を指摘する企業は少なく、現時点での顕在化は限定的と見られる。「まだわからない」との回答も全産業で 42.8%、業種別では不動産業 59.1%、サービス業 51.1% が高く、関税の影響を計りかねている状況である事は否めない。全体としては、仕入・受注両面におけるリスクを一部で認識しつつも、影響度合いの把握には業種間ではばらつきがある状況となっている。

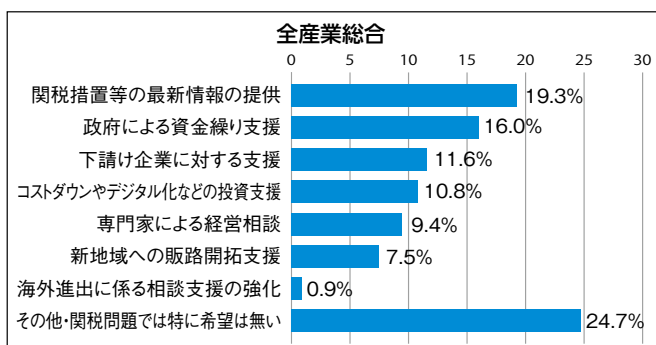
4. 関税政策に対し自社で実施する（または実施を検討する）対策についてお答えください（複数回答可）



関税政策への対策として企業が最も多く挙げたのは、「コスト削減の取組強化」で全産業の 75.3% に達した。卸売業や不動産業では 8 割を超えており、全体として既存の業務体制や調達構造の中での対応を志向する姿勢が顕著となっている。一方で、「仕入先や取引条件の見直し」「政府支援の活用」などの回答は一桁台にとどまり、「海外販路の再構築」や「現地生産体制の見直し」といった抜本的な戦略転換を挙げる声はごくわずかであった。

以上の結果から、関税政策に対する一定の警戒感を持ちつつも、現時点では構造的な経営見直しにまでは踏み込まず、当面は足元のコスト対策を中心に様子を見る企業が多いことが窺える。

5. 関税問題に対し、今後求める支援についてお答えください。



今後求める支援として最も多かったのは「関税措置等の最新情報の提供」（19.3%）であり、制度や情勢の変化に対する迅速な情報入手ニーズが窺える。次いで「政府による資金繰り支援」（16.0%）、「下請け企業に対する支援」（11.6%）など、経営下支えに関する支援も一定数見られた。一方で、「特に希望は無い・その他」が 24.7% に達しており、現時点では関税問題が直接的な経営課題とまでには認識されていない層も存在する。今回の調査では関税措置に対する情報提供の希望がトップであった事が特徴的であり、関税措置が自社に与える影響を懸念しつつも、その問題がまだ具体的に顕在化していない状況である事が窺える。



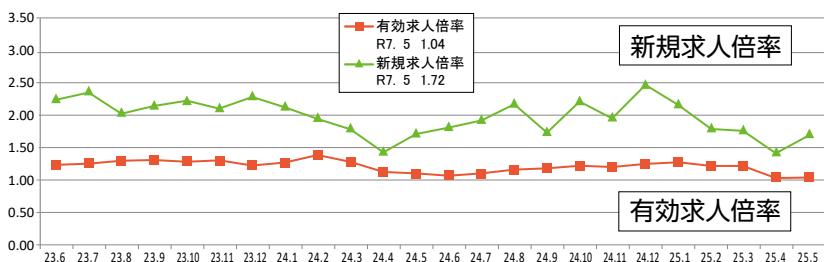
各種統計資料

西濃を中心とした地域の景況レポート

有効求人倍率・新規求人倍率の推移

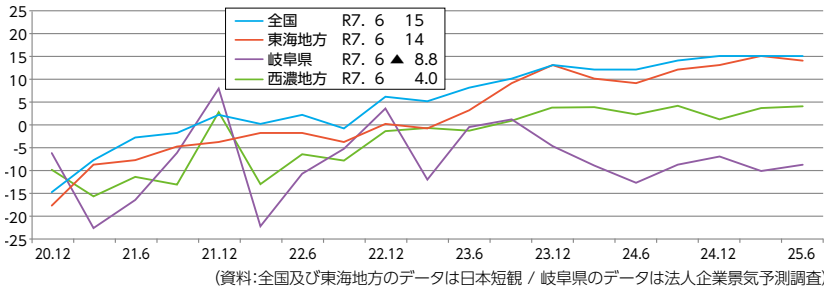
(対象地域：西濃地方=2市4郡=大垣市・海津市・不破郡・養老郡・安八郡・揖斐郡)

(単位：%)



各地域と当金庫地区内の景気動向比較

(単位：ポイント)



※直近調査データ対象企業数 回答率(%)

全国	8,911	99.2	岐阜県	159	86.2
東海地方	640	99.2	西濃地方	576	99.7

求人倍率

●新規求人倍率とは

新規求人数(当該月に新たに受け付けた求人数の合計)を新規求職者数(当該月に新たに受け付けた求職者数の合計)で割ったもの

●有効求人倍率とは

月間有効求人数(先月から繰り越した求人数に、当月新たに発生した求人数を合計したもの)を月間有効求職者数(先月から繰り越した求職者数に、当月新たに発生した求職者数を合計したもの)で割ったもの

景気動向比較

●日銀短観とは(DI調査)

正式名称を「全国企業短期経済観測調査」といいます。全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的に、全国の約1万社の企業を対象に四半期毎に実施されております。

全国のデータ 出典 / 「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行) <https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm/> を加工して作成

東海地方のデータ 出典 / 「東海3県の短観」(日本銀行 名古屋支店) <https://www3.boj.or.jp/nagoya/toukei.html> を加工して作成

●法人企業景気予測調査とは(BSI調査)

法人企業景気予測調査は我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人企業を対象に実施している調査です。

出典 / 「法人企業景気予測調査」(東海財務局) <https://lfb.mof.go.jp/tokai/soumu/pagetk00400005.html> を加工して作成



お客様とお客をつなげたい

「つながれ」は、だいしん経済クラブ・だいしん経営者懇話会を中心に、地元経営者の皆様のご縁を結ぶコーナーです。



株式会社荒川急送
渡邊 勝也さん



ユニックス岐阜販売株式会社
向井 公光生さん



株式会社
大橋自動車鍍金塗装
大橋 宗生さん



株式会社愛岐通信
金森 真澄さん



井納建設株式会社
井納 英昭さん

株式会社愛岐通信

取締役

金森 真澄さん

(北方町出身)

「人材・技術・挑戦」
お客様に信頼される
電気工事会社に

岐阜県本巣郡北方町芝原中町4-29-5
Tel.058-324-8001



井納建設株式会社

代表取締役

井納 英昭さん

(本巣市出身/54歳)

山河と共生 自然を大切に
環境に配慮した工法や
地域のインフラ整備など

岐阜県本巣市文殊678-1
Tel.0581-34-2333

友人や家族と過ごす時間が癒し

40代から始めたゴルフを健康維持のために続けています。人との出会いや多くの学びはゴルフの魅力の一つ。自然の中で仲間と過ごす時間は心を潤すひとときです。また、毎年娘と韓国を訪れて推し活も満喫しています。これからも人とのご縁を大切にしながら日々の暮らしを楽しんでいきたい。季節の移ろいを感じながら、自分らしく心豊かに過ごしていけたら幸いです。

ルーフを開けて風を切る!

経営者懇話会で素晴らしい出会いがありました。趣味の話に花が咲き、日本平ヘッサーリング! 久しぶりに愛車をオープンにして、ホンダS2000のポテンシャルを堪能しました。峠を走り、風を切り、情報交換したりと、楽しいひとときを過ごせました。これからも人との出会いやつながりを大切にして、免許返納のその日まで趣味のドライブを楽しみたいと思います。

だいしん ビジネスでらす レポート

- 調査期 2025年4月～6月期
- 発行所 大垣西濃信用金庫 事業成長推進部
〒503-0828 大垣市恵比寿町1丁目1番地
TEL(0584)75-6148
- 発行日 2025年7月22日

■DI(Diffusion Index)について

DIとは、増加企業割合から減少企業割合を引いた数値で、どちらの力が強いかを比べて、景気がどの方向に向きつつあるかを見る方法である。

(例)前期に比べて売上が増加した企業割合30%、変わらなかった企業割合50%、減少した企業割合20%の場合、DIは30%-20%=10%となる。

■本レポートの分析について

本レポートの全業種総合及び各業種の分析は、前期(3ヶ月前)と比較した回答結果で実施しました。



大垣西濃信用金庫は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

だいしん
ケータイサイトは
こちらから



Vol.18より景況レポートはだいしんビジネスでらすレポートに変更になりました。